

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	徘徊高齢者等家族支援サービス事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	早川 仁				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	徘徊高齢者を介護する家族	意図	徘徊高齢者の安全が確保され、徘徊高齢者を介護する家族の経済的負担が軽減される
事業内容	認知症等で徘徊する高齢者を在宅で介護する家族に対し、事業者が行う徘徊高齢者家族支援サービスを利用した場合に契約時の登録手数料の一部を助成する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成15年の施行以来、所得制限などの制度改正は行っていないが、利用者数は低迷している。事業費は国費39.5%、県費19.75%、1号保険料21%が地域支援事業交付金として交付される。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	助成件数（年間）	1	0	0	件	→→	
②								
③								
④								
指標で表すことができない定性的な成果	認知症介護家族の精神的負担及び非課税世帯に対する経済的負担の軽減				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 認知症高齢者を介護している家族への支援として、平成18年度からは、介護保険の地域支援事業として支給をしている。 しかし、対象となる経費が初回の登録料等のみであることや、ここ数年GPS機能付きの携帯電話が普及したことにより、申請者が少なくなっている。 周知については、他制度と共にサービス一覧に掲載し窓口配布したり、ホームページへの掲載、家族の集い等での周知を行っている。			
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		5,250						
事業費(b)(円)		5,250						
うち一般財源		2,100						
職員給与費(c)(円)								
人役・職員(人)								
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画	補助ニーズを評価するとともに、他市での実態も調査し、平成26年度予算に向けて方向性や給付内容を判断して行く。	③取り組みの課題	徘徊高齢者は増加傾向にあり、サービス需要はあるが、利用につながらない。より利用しやすいサービスへと改善する必要がある。
②今年度(H25)に実施した取り組み	他市の実施状況を調査するとともに、引き続き案内チラシやホームページ等を通じた周知活動を行った。	④今後の改善計画	他市の実施状況を参考に、給付内容（ランニングコストの助成、GPS探知機能付き携帯電話への拡充等）について検討する。